

官製春闘を吹っ飛ばせ！

大幅賃上げと増員、非正規職制度撤廃実現

なかま

第77号
2016年
12月26日
土山友幸
(J.P.労組大森分会所属)
なかま編集委員会

実力でストライキをやろう！

大森郵便局ではたらく仲間のみなさん、おはようございます。
17春闘がすでに始まっています。今期こそ大幅ベアの獲得と増員を実現させましょう。下の図表は10月から改定実施された全国最低賃金を表したものです。全国平均で823円です。非正規社員が時給千円のフルタイムで働いても年収は200万円程度。生活保護者以下の生活水準になります。時給が1500円でも年収300万円にとどきません。安倍首相は非正規を無くして限定正社員化を目指すとも言っていますが、その実態はこの賃金レベルのことなのです。しかも首切りを容易にする手はずです。これなら経営者が大喜びだ。やられる前にたたかって粉砕しましょう。

団結と闘いのみが勝利の道開く

17年春闘はすでに始まっています。安倍政権による官製春闘と揶揄されながら届けの4年目を迎えてます。「安倍政権の要請受け、経団連が賃上げ呼びかけ」などといったマスコミ報道がされていながら、連合を中心とした労働団体は恥ずか

う我慢せずに闘うことですか。闘いもなしに資本家や政府が賃上げの心配を

しないのでしょうか。経営の状況が良いか悪いかは現場労働者には関係のないことです。われわれは契約以上の過重労働を強いられてきたのです。誰に遠慮することもないのです。労働者の息詰まるような日常を突破するために、とにかくも

ご意見ご感想をお寄せ下さい！

気付いたことや日常の思いを気軽に投稿して下さい。プライバシーには配慮します。

■なかま編集委員会アドレス
nakama_om108@yahoo.co.jp

本家は自分の取り分として、無用の投資はしません。それが彼らの哲学なのです。だから、彼らは、自分らの考えに逆らって労働者が闘いに起らる恐れるのです。資本家は、労働者と対等など

企業は有り余るほど)の資産をふところに溜め込んでいます(内部留保)。それは労働者たちが余分に働いて生み出した(そのほかどこからも生み出せない)結果の利潤(剩余価値)なのであります。これは明白に労賃の不払い部分です。でも資本家は、労働者間に競争が

大幅賃上げと増員はゆずれない

思い出して下さい、わがJ.P.労組の16春闘はベア・ゼロで妥結しましたことを。今年3月まつたことを。今年3月のこと、忘れてはいませんか! 定期昇給の実施

と一時金の微増でしかなかったのです。その一時金もカットされる以前の

レベル(4・3月)には達していない内容なのです。現場組合員がそれ納得したわけでは勿論ありません。

このときに同時に出されてきたのが、期間雇用社員の無期転換の1年半前倒しの条件でした。

10月以降の最低賃金

全国平均=823円

716 青森	786 岩手
716 秋田	716 岩手
717 山形	748 富山
753 新潟	759 福島
754 福井	770 石川
753 山口	757 富山
715 長崎	845 福井
715 佐賀	775 石川
715 熊本	777 長野
714 沖縄	776 東京
715 大分	932 千葉
715 鹿児島	842 千葉
715 沖縄	845 愛知
715 吉野	930 神奈川
715 鹿児島	762 静岡
715 徳島	795 三重
715 愛媛	807 静岡
715 沖縄	753 三重

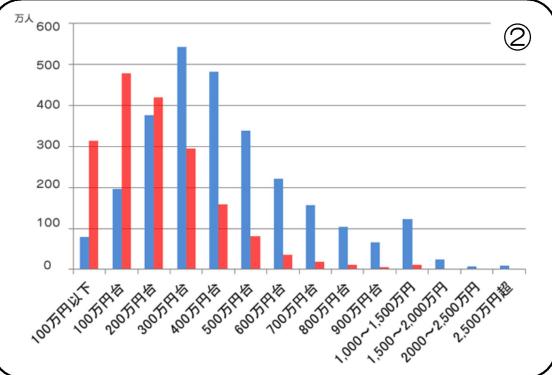
あって団結してない状態では労賃の相場を下げることがあります。労働者が組織的に団結して闘うことが大きな力を発揮するということです。労働者はこの生きた経験をとおしてはじめて、組合組織の団結とその力を知り、労働者と資本家の階級的矛盾と対立の理屈を体得するのです。するところなる道があります。この力関係を実力で断ち切るには、わかりやすいのがストライキを打つことです。労働者の自由権・就労拒否権を、組織的に行使するわけです。労働者間に競争が

よの団結です!



J-P労組本部は妥結を押しきつたのです。みんなこんなことを許していいのですか！しかも現場が賃上げと同じくらい切望しているのが増員です。労働者の健康に直結している切実な要求にまったく応えていないことです。連日の超勤漬けで集配社員はもううきたくないです。このままではほんとに倒れるか、

「前倒し」を如何にも成果であるかのごとに描いて、肝心のベアをなきものにしてしまったのです。しかも今では明らかとなっている「首切り3要件」の付帯項目を隠してまで、



労働者の実質賃金はこ

こ数年上がっています。物価上昇に賃金が見合っていないといふことです。

政府は雇用も求人倍率が上ってきているというが、非正規職ばかりが増えてない現状ではありませんか。しかも、郵政でもお

員（新一般職）が増えています。つまりの賃金を従来の7割程度に抑えた限定正社員（新一般職）が増えているの

です。資本は安倍政権と一緒に、総人件費の抑制と首切り自由の制度確立を急いでいます。

その表現の仕方を「同一労働同一賃金」とか「働き方改革」と言いくるめ、すべては「世界でもっとも企業が活動しやすい国づくり」に集約されています。つぎのアメリカは年々右肩上がりに推移しています。平成24年の男女平均の割合は41%です（男24・3% 女65・9%）。

②は年収階層分布で、棒グラフの左が男性、右が女性です。男性は300万円台が最大で、女性は100万円台が最大を示しています。今後さらに低年収の割合が増える傾向で加速することでしょう。このように中産階級の消滅と収入格差の2極化が急速に進んでいくことがわかるのです。

もう我慢するの止めませんか。

辺野古移設設計と北部訓練場のヘリパッド反対運動の現地では、先ごろ抗議行動をする人たちに対し、警備の警察機動隊員が「土人が」などと蔑視発言をしたことで問題になりました。そんな状況のなか13日の夜、住民たちが恐れていたオスプレイの墜落事故が起きたのです。場所は名護市安部の

ミリットは住宅、住民に被害を与えたかった。感謝されるべきだなどと謝られたところ、「誇りに思う」などと言い放ったのです。事故を起こしておきながら「誇りに思う」などと言語道断の言いぐさなのです。当然のこととして、県知事は防衛相にたいし、オスプレイの配備撤回を要請しました。こんご日本主での配備、飛行訓練が計画されているので、それならなかつたのか、

説明がつかないわけです。

そして何よりも問題なのは、抗議に訪れた副知事にたいして在沖米軍の

トップが許しがたい暴言を発したことです。「パ



今-Jストライキでたたかおう

その前に辞めるかの選択を迫られる状況にあります。分会として支部は本部で立ち上がる。本部に対しても「ストライキを

やろう」と直談判し、全員へ闘いを広げよう。

沖縄オスプレイ墜落事故弾劾



沖縄で許しがたいオスプレイの墜落事故が発生しました。沖縄米軍基地問題は普天間飛行場の辺野古移設設計と北部訓練場での墜落事故が発生しました。

沖縄で許しがたいオスプレイの墜落事故が発生しました。沖縄米軍基地問題は普天間飛行場の辺野古移設設計と北部訓練場のヘリパッド反対運動の現地では、先ごろ抗議行動をする人たちに対し、警備の警察機動隊員が「土人が」などと蔑視発言をしたことで問題になりました。そんな状況のなか13日の夜、住民たちが恐れていたオスプレイの墜落事故が起きたのです。場所は名護市安部の

ミリットは住宅、住民に被害を与えたかった。感謝されるべきだなどと謝られたところ、「誇りに思う」などと

事故を起こしておきながら「誇りに思う」などと言語道断の言いぐさなのです。

当然のこととして、県知事は防衛相にたいし、オスプレイの配備撤回を要請しました。こんご日本主での配備、飛行訓練が計画されているので、

それならなかつたのか、

説明がつかないわけです。

そして何よりも問題なのは、抗議に訪れた副知

事にたいして在沖米軍の

トップが許しがたい暴言を発したことです。「パ